

特別企画：四国地区 メインバンク動向調査（2021 年）

シェアトップは「伊予銀行」、唯一 2 割を超える

～ 各県のシェアトップは、それぞれの県に本店所在の「地方銀行」～

はじめに

小康状態にあった地方銀行再編の動きが再び活発化している。2021 年 1 月に新潟県で第四北越銀行が発足したのを皮切りに、5 月には三重県で三十三銀行が発足。また同月には青森銀行とみちのく銀行が、7 月には荘内銀行などを傘下に持つフィデア HD と東北銀行がそれぞれ経営統合を発表した。10 月には福井銀行が同一県内の福邦銀行を子会社化、12 月に入っても、愛知県の愛知銀行と中京銀行が経営統合に向け基本合意したことを発表している。

折しも、新型コロナウイルス禍で疲弊した多くの中小企業を支える局面が、資金繰りから企業再編・再生へと移ろいでいるなか、経営再建や事業承継、取引先の新規開拓など、経営の様々な場面で地域金融機関に求められる役割が増している。地域によっては実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）などで地域密着型の金融機関を選択する傾向もあるなか、金利以外の魅力度を高めた金融機関が様々な課題を持つ企業から幅広い支持を得る形でメインバンクシェアに変化が訪れる可能性がある。

帝国データバンク高松支店は、2021 年 10 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、四国地区に本社が所在する企業が「メインバンク」と認識する金融機関について抽出し、集計・分析した。

※ 一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計している

※ 本調査は帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」収録の企業データで分析したため、各金融機関がメインとして認識する数値と異なる場合がある

※ 2020 年の数値は、2020 年 10 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」をもとにしている

調査結果（要旨）

1. 四国地区の企業がメインバンクと認識している金融機関は、「伊予銀行」がシェア 21.93%でトップ。次いで「百十四銀行」（13.52%）、「四国銀行」（12.23%）、「阿波銀行」（11.70%）が続く。
2. 業態別でみると、「地方銀行」が 62.34%でトップ。次いで「第二地方銀行」（22.58%）、「信用金庫」（9.83%）、「農協」（1.72%）、「都市銀行」（1.06%）と続く。
3. 地域別でみると、徳島県は「阿波銀行」が 57.66%、香川県は「百十四銀行」が 46.80%、愛媛県は「伊予銀行」が 60.34%、高知県は「四国銀行」が 50.06%でそれぞれトップ。

1. 四国地区シェアランキング、「伊予銀行」がトップ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している 2021 年の金融機関のシェアトップは「伊予銀行」となった。社数は 1 万 1747 社で、前年を 195 社上回ったほか、シェアは 21.93%と前年を 0.12 ポイント上回り、前年に続き唯一 2 割を超えた。次いで「百十四銀行」（13.52%、前年比 0.25 ポイント減）、「四国銀行」（12.23%、同 0.10 ポイント増）、「阿波銀行」（11.70%、同 0.10 ポイント増）と続き、四国地区に本店が所在する地方銀行が上位を占めた。

四国地区以外に本店が所在する地方銀行では、「中国銀行」（本店・岡山県）が 11 位、「広島銀行」（同・広島県）が 17 位となった。

5 位から 8 位までは第二地方銀行が並び、都市銀行では「みずほ銀行」が 20 位、「三井住友銀行」が 23 位、「三菱 UFJ 銀行」が 25 位にランクインした。また、1 位から 8 位までは前年と同じ順位であったが、前年 9 位の「中国銀行」が 11 位にランクダウンし、代わって「愛媛信金」が前年の 11 位から 9 位にランクアップした。

■ 四国地区メインバンク シェア上位30行

順位	金融機関	2021年			2020年			
		社数	シェア	前年比	順位	社数	シェア	前年比
		(社)		(pt)		(社)		(pt)
1	伊予	11,747	21.93%	+0.12	1	11,552	21.81%	▲ 0.14
2	百十四	7,241	13.52%	▲ 0.25	2	7,295	13.77%	▲ 0.02
3	四国	6,552	12.23%	+0.10	3	6,424	12.13%	▲ 0.05
4	阿波	6,267	11.70%	+0.10	4	6,144	11.60%	+0.03
5	愛媛	3,716	6.94%	+0.05	5	3,651	6.89%	▲ 0.05
6	香川	3,146	5.87%	▲ 0.14	6	3,182	6.01%	+0.01
7	高知	2,943	5.49%	▲ 0.05	7	2,935	5.54%	▲ 0.02
8	徳島大正	2,273	4.24%	+0.06	8	2,214	4.18%	+0.04
9	愛媛信金	1,261	2.35%	+0.05	11	1,219	2.30%	+0.03
10	高松信金	1,260	2.35%	±0.00	10	1,247	2.35%	▲ 0.01
11	中国	1,255	2.34%	▲ 0.08	9	1,284	2.42%	±0.00
12	観音寺信金	572	1.07%	+0.01	12	563	1.06%	+0.01
13	幡多信金	502	0.94%	▲ 0.01	13	505	0.95%	▲ 0.01
14	徳島信金	460	0.86%	+0.03	15	438	0.83%	▲ 0.01
15	高知信金	437	0.82%	▲ 0.02	14	445	0.84%	▲ 0.02
16	香川県農協	306	0.57%	▲ 0.02	16	314	0.59%	±0.00
17	広島	276	0.52%	▲ 0.04	17	294	0.56%	+0.01
18	宇和島信金	236	0.44%	+0.01	19	226	0.43%	±0.00
19	高知県農協	218	0.41%	▲ 0.02	18	227	0.43%	+0.01
20	みずほ	217	0.41%	▲ 0.01	20	223	0.42%	±0.00
21	阿南信金	185	0.35%	+0.05	23	160	0.30%	+0.01
22	東予信金	182	0.34%	±0.00	22	180	0.34%	+0.01
23	三井住友	176	0.33%	▲ 0.01	21	181	0.34%	+0.02
24	川之江信金	159	0.30%	+0.01	25	155	0.29%	±0.00
25	三菱UFJ	156	0.29%	▲ 0.01	24	157	0.30%	+0.02
26	香川県信組	155	0.29%	±0.00	25	155	0.29%	±0.00
27	商工中金	116	0.22%	▲ 0.01	27	121	0.23%	+0.01
28	ゆうちょ	91	0.17%	+0.02	28	80	0.15%	+0.01
29	香川県信漁連	52	0.10%	±0.00	29	52	0.10%	±0.00
30	四国労金	35	0.07%	±0.00	30	35	0.07%	+0.01

2. 業態別、シェアトップは「地方銀行」で、6 割を超える

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関を業態別にみると、「地方銀行」が 62.34%でトップとなった。次いで「第二地方銀行」（22.58%）、「信用金庫」（9.83%）、「農協」（1.72%）と続いた。なお、「都市銀行」は 1.06%であった。

前年（2020 年）からシェアが増加したのは、「信用金庫」「漁協」「その他の金融機関」の 3 業態、減少したのは「都市銀行」「地方銀行」「第二地方銀行」「農協」「政府系金融機関」の 5 業態であった。

地域別でみると、「都市銀行」は、四国 4 県のなかで「香川県」が 1.37%と最も高く、次いで「愛媛県」（1.10%）、「徳島県」（0.92%）、「高知県」（0.66%）と続いた。

「地方銀行」は、四国 4 県のなかで「徳島県」が 69.33%と最も高く、次いで「愛媛県」（65.11%）、「香川県」（60.23%）、「高知県」（52.50%）と続いた。「高知県」のみ 6 割を下回り、「徳島県」との差は 16.83 ポイントとなった。

「第二地方銀行」は、四国 4 県のなかで「高知県」が 30.79%と最も高く、次いで「愛媛県」（21.74%）、「徳島県」（21.44%）、「香川県」（19.00%）と続いた。「信用金庫」は、「香川県」（12.65%）が最も高く、唯一の 1 割超となった。

■四国地区業態別 メインバンク シェア推移

	2019年		2020年		2021年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	556	1.04%	580	1.09%	568	1.06%
地方銀行	33,336	62.56%	33,052	62.40%	33,395	62.34%
第二地方銀行	12,077	22.66%	11,999	22.65%	12,095	22.58%
信用金庫	5,169	9.70%	5,151	9.72%	5,264	9.83%
信用組合	213	0.40%	213	0.40%	215	0.40%
農協	930	1.75%	926	1.75%	919	1.72%
漁協	132	0.25%	121	0.23%	126	0.24%
政府系金融機関	141	0.26%	147	0.28%	139	0.26%
その他の金融機関	734	1.38%	780	1.47%	852	1.59%

■県別・業態別 メインバンク シェア（2021年）

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		四国	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	97	0.92%	199	1.37%	208	1.10%	64	0.66%	568	1.06%
地方銀行	7,303	69.33%	8,744	60.23%	12,261	65.11%	5,087	52.50%	33,395	62.34%
第二地方銀行	2,259	21.44%	2,758	19.00%	4,094	21.74%	2,984	30.79%	12,095	22.58%
信用金庫	645	6.12%	1,836	12.65%	1,842	9.78%	941	9.71%	5,264	9.83%
信用組合	1	0.01%	157	1.08%	6	0.03%	51	0.53%	215	0.40%
農協	100	0.95%	313	2.16%	220	1.17%	286	2.95%	919	1.72%
漁協	13	0.12%	52	0.36%	33	0.18%	28	0.29%	126	0.24%
政府系金融機関	40	0.38%	38	0.26%	23	0.12%	38	0.39%	139	0.26%
その他の金融機関	76	0.72%	420	2.89%	145	0.77%	211	2.18%	852	1.59%

3. 地域別、各県ともシェアトップは「地方銀行」

■徳島県

徳島県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「阿波銀行」が57.66%でトップ。次いで「徳島大正銀行」(19.94%)が続き、3位には高知県に本店が所在する「四国銀行」(10.33%)がランクインした。

■香川県

香川県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「百十四銀行」が46.80%でトップ。次いで「香川銀行」(17.89%)、「高松信金」(8.68%)が続き、4位には岡山県に本店が所在する「中国銀行」(8.20%)がランクインした。

■愛媛県

愛媛県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「伊予銀行」が60.34%でトップ。次いで「愛媛銀行」(18.23%)、「愛媛信金」(6.70%)が続き、4位には香川県に本社が所在する「香川銀行」(2.34%)がランクインした。

■高知県

高知県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「四国銀行」が50.06%でトップとなり、前年(49.61%)から0.45ポイント増加して、5割台となった。次いで「高知銀行」(27.86%)、「幡多信金」(5.17%)、「高知信金」(4.51%)が続いた。

■徳島県 メインバンク シェア上位10行(2021年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	阿波	6,074	57.66%
2	徳島大正	2,101	19.94%
3	四国	1,088	10.33%
4	徳島信金	460	4.37%
5	阿南信金	185	1.76%
6	百十四	99	0.94%
7	高知	74	0.70%
8	香川	69	0.66%
9	三菱UFJ	45	0.43%
10	みずほ	41	0.39%

■香川県 メインバンク シェア上位10行(2021年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	百十四	6,794	46.80%
2	香川	2,597	17.89%
3	高松信金	1,260	8.68%
4	中国	1,191	8.20%
5	観音寺信金	568	3.91%
6	四国	390	2.69%
7	香川県農協	306	2.11%
8	伊予	274	1.89%
9	香川県信組	155	1.07%
10	三菱UFJ	86	0.59%

■愛媛県 メインバンク シェア上位10行(2021年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	伊予	11,364	60.34%
2	愛媛	3,433	18.23%
3	愛媛信金	1,261	6.70%
4	香川	441	2.34%
5	広島	271	1.44%
6	百十四	248	1.32%
7	宇和島信金	236	1.25%
8	四国	223	1.18%
9	東予信金	182	0.97%
10	川之江信金	156	0.83%

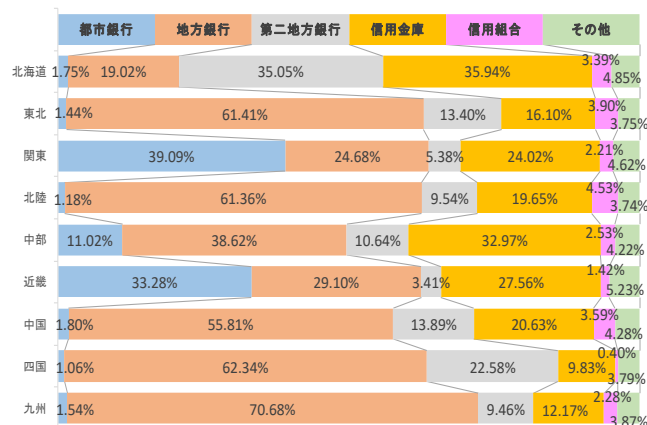
■高知県 メインバンク シェア上位10行(2021年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	四国	4,851	50.06%
2	高知	2,700	27.86%
3	幡多信金	501	5.17%
4	高知信金	437	4.51%
5	高知県農協	218	2.25%
6	愛媛	186	1.92%
7	百十四	100	1.03%
8	伊予	74	0.76%
9	徳島大正	59	0.61%
10	阿波	52	0.54%

4. エリア別、四国の地銀割合が全国トップ

全国 9 エリアの業態別をみると、「関東」や「近畿」などの大都市圏では「都市銀行」の割合が 3 割を超えている。一方、それ以外のエリアでは「地方銀行」「第二地方銀行」の割合が多い。なかでも「四国」は、「地方銀行」と「第二地方銀行」を合わせると 84.92%で全国トップとなっており、地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえる。一方、四国の「信用金庫」は 9.83%で、全国エリア別では最も低く、唯一 1 割を下回っている。

■全国エリア別・業態別 メインバンクシェア（2021年）



5. まとめ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関のシェアトップは「伊予銀行」（21.93%）で、唯一 2 割を超えた。次いで「百十四銀行」、「四国銀行」、「阿波銀行」と地方銀行が上位を占め、順位は 8 位の「徳島大正銀行」まで前年と同じであった。なお、四国各県の地域別トップは、それぞれの県に本店が所在する地方銀行であった。全国 9 エリア別でみると、四国の地銀割合（「地方銀行」と「第二地方銀行」の合計）はトップとなっており、他エリアに比べて地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえた。

地方経済を支える地域金融機関では、長引く日銀の超低金利政策、人口減少、地場産業の衰退による融資先の減少など、コロナ禍前から厳しい経営環境を余儀なくされてきた。こうしたなか、コロナ禍で一段と疲弊した中小企業を支えるための資金繰りニーズに対して、十分に対応可能な経営基盤の強化にも同時に迫られている。さらには、中小企業の後継者問題やデジタル変革（DX）、脱炭素への取り組みをはじめ、中小企業単独では解決が難しい複雑な経営課題への対応といった、融資先企業から求められる役割も多様化している。企業への貸出利息などこれまで安定して得られた銀行業本来の収益拡大は今後も期待がもてないなか、こうした新しい企業ニーズを捉えた金融サービスの提供が、コロナ後における「メインバンク」として企業から選択される一つの判断材料にもなりそうだ。

こうしたなか、2021 年 7 月に施行された改正金融機能強化法による動向は大きく注目されよう。同法は時限立法ながら、地域金融機関の統合・合併に伴う必要経費を国が一部負担するもので、30 億円を上限としてシステム統合などによる費用も対象に含まれる点がポイントとなる。金融機関同士の統合は店舗統廃合などのコスト削減メリットはありつつも、勘定系システム開発などを中心に多額の投資負担が生じるデメリットもある。そのため、近年は経営の独立性は保持しつつ

もハード・ソフト面を共有する緩やかな連携＝アライアンスの結成を目指す動きが目立っていた。ただ、もともと「重複エリアの融資先などで情報交換が密となり、新規開拓などでメリットが生かしている」（大手地銀）など多行間連携によるシナジー（相乗）効果は既に各地で認められている。そのため、今後はこうした国主導の再編政策に呼応する形で、経営統合や合併を軸とした地銀の合従連衡が再度、加速度的に進む可能性もある。

もともと、経営統合では金融機関側で組織のスリム化が図れる半面、借り手からは手数料の引き上げや店舗整理に伴う利便性悪化、競争低下による融資への悪影響を心配する声も少なくない。SBI HD と資本提携を発表した筑波銀行や同社からの TOB が成立した新生銀行、地元企業から資本を募った南日本銀行など、合併・統合以外の手段で生き残りを図る地域金融機関もある。コロナ後の地方経済の下支えが至上命題にある地域金融機関では、経営統合や事業・資本提携などの形に捉われることなく、事業性評価など融資先企業のニーズに沿った支援を持続的に展開できる経営基盤の強化が引き続き求められる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。